

現代中国の人口動態研究

王 亜 新

はじめに

世界人口は現在約68億人で、そのうち13億2802万人が中国人である¹⁾。およそ世界人口の5分の1を中国人が占めていることになる。

歴史的にみれば、近代史においても、中国はその国土の広大さ、地域的多様性および人口の多さゆえに政治的・経済的・社会的に混迷状態にあった。19世紀後半から顕著となった植民地拡大、領土拡大主義は、欧米、ロシア、日本による中国侵略などとして生じた。中国は第二次大戦終了後、外国の武力侵略から開放されたが、国内の二大勢力である国民党と共産党との抗争が始まり、3年間の争いの結果、共産党が勝ち、1949年に中華人民共和国が誕生した。新政権成立時、人口の分布、地域的な経済の発展は極めて不均衡な状況であった。このような状況を打破するため、新政権は従来の被植民地主義的な旧社会体制を廃止し、社会主義政治体制を確立させたうえ、工業化と商業化を重視する産業政策を打ち出した。

だが、国内外の政治情勢の起伏により、経済の成長が順風ではなく、他方、人口が増加し続け、こうした中で1978年は中国にとって歴史的な転換点とも言える時期であった。中央政府は国民経済を優先的発展させるために改革開放政策、いわゆる、従来の閉鎖体制から開放へ、計画経済から市場経済に転換し、現代社会の構築と実現を目標として掲げた。こうした政策と共に、人口抑制政策—計画出産「一人っ子政策」を強制的に全国で展開することになった。

1949年の「中国革命」以後の人口の集中と過疎の現象は、産業構造の変化、規模、その発展状態により左右される。現代のようにIT産業を主体とする大規模な開発・発展は、都市形態を中世的都市から近未来都市へと変貌させる可能性を持つ。当然それに影響されて都市人口の構成は変化し、同時に流入する人口の態様も変容する。

中国政府は1970年代から全国的規模で人口抑制政策—計画出産を推進し始めた。計画出産政策の実施により、1970年代から現在までの30数年間で約4億人の出生を抑制できたとの評価もあった²⁾。中国は短期間で「高出生率、低死亡率、高増加率」から、「低出生率、低死亡率、低増加率」すなわち「三低」に転換したのである。

それは、「多産多死」(高出生率・高死亡率)の段階から「多産少死」(高出生率・低死亡率)段階を経て、「少産少死」(低出生率・低死亡率)への段階に至る過程でもあった³⁾。

中国が人口抑制を本格化した1970年代後半の世界は、脱工業化時代に突入する直前であった。

しかし、当時中国の経済水準は低く、世界銀行の報告によれば一人当たり国民所得が1978年に190ドル、いわゆる最貧国であった。さらに農村人口は全人口の70%を占めている。つまり中国における人口転換は近代化、都市化の進行が進んでいない状況の中で、政府主導の強力な人口抑制政策である計画出産によって促された。計画出産の強制的執行により、出生率が劇的に低下するとともに、人口増加率も著しく低下した。しかしながら、2008年末中国の人口は13億2802万人であり、1978年の9億6300万人に比べ3億6502万人が増加した。中国の人口政策と1970年代後半に展開された経済改革は、産業「近代化」への速度を速めたものの、一方、都市と農村、沿海地域と西部、内陸地域との社会格差、経済格差を生じさせた。本論は、現代中国の人口政策及び人口の社会経済構造、人口分布の地域格差、人口変動過程を中心に分析することが目的である。

1. 中国の人口政策について

1-1. 人口政策の推移

中国は第二次世界大戦後から人口の死亡率が低下傾向へ転換したものの、1959年から3年連続の自然災害とソビエト連邦との関係の悪化、経済社会の混乱下にあつて死亡率が一時的に出生率を上回った。その後、出生率は低下し続けている。中国は改革・開放後30年あまりで人口転換の移行を実現し、ヨーロッパ先進国と同じように「低出生率、低死亡率、低増加率」になった。

中国の人口転換の特徴および原因について、1980年代末期の代表的な考えは次のようである。一つは、中国の人口転換が「近代化」の進んでいない中で行われた。人口転換は国家の人口抑制政策の強制的施行による結果であり、先進国の人口転換モデルと比較すると、中国の場合人口転換が経済発展と関連せず、その意味で非正常現象であるとする考え方であった（朱国宏、1989）。

もう一つは、中国の人口転換が社会主義経済と計画出産政策のいわば共同作業の結果であるとする説である。経済発展の進行は計画出産の展開を左右したのである。社会主義経済は人口転換に大きな役割を果たしたと考える（蔣正華、1986）。

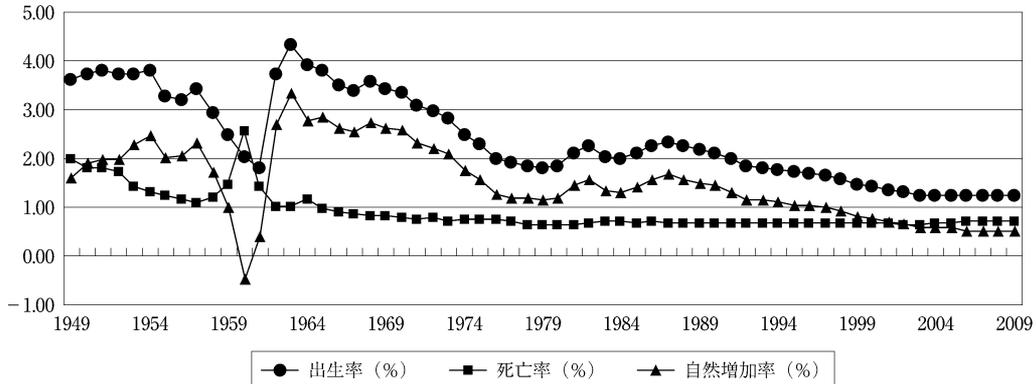
そのほか、顧宝昌の定量分析では、生活資質指数、女性の教育と地位の向上および避妊意識の高まりによるものであると指摘している⁴⁾。つまり中国の人口転換は社会主義経済発展の下で、国家が人口抑制政策を強制的に実施し、人口の増減をコントロールしたもので、中国独自の人口転換モデルであり、先進国諸国の人口転換モデルとは異なるとする考え方である。

1990年代に入ってから、人口の転換は環境再生産の結果であり、その上、生産力の発展は人口転換の決定的な要素であるという新しい考えも現れた（陳為等、1990）。

その中には、元中国社会科学院の研究員である宋瑞来の「誘導的出生率転換説」が注目される。これは世界各国の人口転換を、自発的と誘発的の二種類に分けるとする。人口の自発的な転換の特徴は、経済の発展によってもたらされる。これと並行して、結婚や家庭に対する個人や夫婦の価値観の変化により出生率が変化する。各家庭における自発的なコントロールによるものである⁵⁾。

誘発的な転換の特徴というのは、人口の転換を、経済発展がまだ達成されていない状態で行われる。出生率の変化は個人および夫婦の自らの意思によるものではなく、政治社会の干渉によ

図1 中国人口自然増加率の変化（1949-2009年）



（出所） 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2009版（電子版）』表3-2；国家統計局国民経済総合統計司編『新中国五十五年統計資料匯編』表1-3；2009年全国人口和計画生育事業發展公報「国人口發（2010）37号」により作成。

ってなされる。多産家庭への厳しい罰則など、追い詰められた立場で、やむをえず転換するわけである。このように、中国の人口転換は近代工業化を完成する前に行われたので、強い経済基盤がないにもかかわらず、中央政府の強力な政治指導や行政施策によって、人口誘導政策を実施し、これにより人口抑制をかなり有効的に実現できた。

ヨーロッパ、日本などで進行しているような人口を短期間で「低出生率、低死亡率、低増加率」に転換したのは、中国独自の人口抑制政策—計画出産「一人っ子政策」の推進、展開と深く関連している。

上述の先行研究と異なった視点からの研究は次のようなものがある。

今までの人口政策研究について、中国国内では「人口の生育行為」、 「人口の発展過程」と二つの異なった見方があった。「人口の生育行為」を中心として考えているのは中央政府管轄の人口経済研究所の馮立天らである。馮が人口政策は国または地域が社会、政治、資源、生態環境など総合的の利益を考慮した上、大多数の国民の受け入れる範囲で、結婚・出産に対する政府施政方針である、としている⁶⁾。

他方、「人口の発展過程」を中心として考えているのは北京大学人口研究所の張純元、候文若、陳正らのグループである。張は、人口政策は国または地域が人口増進過程および人口要素の変化を干渉する法規、条例と措置を一体化している。一方、候は、人口政策は国家の統治階級は統治利益を保つため、人口増進過程に影響と干渉を与えるために作られた法令であると解釈する。陳の考え方は、人口政策は政府を始め、各社会行政機関、組織など、ある特定の目標に達成するための概要である、とする⁷⁾。

1-2. 人口政策の実施による変化

人口政策の展開により、人口構成は確実に変化したが、人口増加率そのものは先進国より高くなっている。しかしそれは他のアジア、アフリカ発展途上国と比べると低い。そこで中国政府は独自の人口政策により「低出生率、低死亡率、低人口増加率」を目指した。

中国政府の政策によって人口の増加は抑制された。しかし、人口は漸進的に減る一方、人口構

成に大きな変化を見られるようになった。世代別人口比で見ると、65歳以上（65歳を含む）の高齢人口の占める割合は1960年全人口の3.56%、1970年4.3%、1980年4.7%、1990年5.57%、2000年6.86%、2005年7.7%、2008年8.3%と、年々増加している。

60歳以上の高齢人口の占める割合は1999年、すでに10%を超えた。現在60歳以上の高齢人口はおよそ1.6億人、全人口に占める割合は12.04%になっている。

強制的な人口抑制政策の実施により、中国は30年あまりで出生率は1.24%（2008年）前後、先進国（米国2.09%、日本1.37% 2009年）より低い水準となった。出生率の低下は人口構成に急激な変化をもたらし、以下のような問題が生じた。

第1は、出生率が低下したものの、人口は2030年まで増加する傾向があり、雇用・就業問題がより厳しくなった。

第2は、人口過剰により、資源・エネルギーおよび環境への負担がますます増加した。

第3は、高齢者へ年金受給を確実にすることや医療制度改革の問題が生じた。

第4は、地域格差により都市、農村二元化構造および人口都市集中化問題が生じた。

第5は、性別の不均衡問題が生じた、などである。

人口政策の実施で、中国の人口増加が確実に低下する方向へ転換した。しかし、中国の人口転換は先進国諸国の人口転換とは異なる。中国の人口転換はいわば、工業化、近代化の浸透により、人々の結婚、出生への価値観の変化が人口の自発的な減少に向かうのとは異なって、政府の強制的な関与により人口減少がもたらされたのである。その結果、脱工業化時代を迎え、人口抑止策をいかに調整すべきかが、課題として残った。

2. 中国の人口政策の展開

人口政策は単に人口抑制や移動もしくは移動禁止などの政策だけではない。すなわち、人口政策は政治、経済、民族構成から教育、文化、宗教にいたるさまざまな行政まで総括的に運用する総合的政策である。現代のように経済開発が加速度的に進展し、それに対応する教育、文化行政が相対的に遅れている状況から、国民経済的視点からの取り組みも必要となっている。張純元は個々の労働力、地域からの視点と国民経済的視点という二つの視点から分析すると共に、人口政策の公開・非公開や地域的特色までおよんで、次のように分類している。

まずは、国民経済的人口政策と厳密的（個々の労働力と各地域）人口政策。次は人口増加奨励政策と人口増加制限政策。そのほか公開の人口政策と非公開の人口政策である。⁸⁾

厳密的政策は、人口の生産と再生産過程を干渉、人口自然増減と人口の資質に直接制約と影響を与える政策である。中には生育、死亡、優生、婚姻、家庭まで要素としているが、これらを勘案して組み上げた計画出産政策等はあくまで周到的で、人口政策の主導かつ中心政策である。⁹⁾

したがって、人口政策は商品・財の生産・再生産の増大と同じく、人口の分布、移動、階級、民族、人種、言語のみならず、教育レベルの向上などの側面からの分析が必要である。

過去半世紀前の歴史を振り返れば、1960年代の中国は、その生産力水準、教育水準、国民資質などあらゆる面で遅れていた。人口だけが著しく増加し、人口の加速度的増加は国民経済の発展

を阻害し、それを解消するために中国政府は厳密な人口政策を全国的に強行させるほかなかったのである。

人口政策は人口の再生産いわゆる出生率の変化を調整と指導するものであった。具体的には次のような施策が含まれていた。

第1に、晩婚、晩育の奨励であり、出生抑制の重要政策である。法律的規制、厳しい条例や規則など強力的な措置を行ない、それを守れば住宅、仕事、福祉厚生、食料分配などの面で優遇措置を享受することができた。また、学生結婚の禁止、結婚年齢を都市は男性26歳、女性24歳、農村は25歳、女性23歳以上と厳しく規定した。

第2に、避妊。効率の高い、安全、便利、経済的避妊薬、器具の研究開発を積極的に進めると同時に、各種の避妊薬、避妊用具を国家が無料で支給する施策であった。地域によっては町内の計画出産推進員らが家庭まで送り届けるサービスを行なった。

第3に、人工妊娠中絶。人工妊娠中絶は法律で禁止されていたが、1957年になって合法化された。それによって、中絶手術は無料で受けられ、また、中絶するには有給休暇、栄養費という名目の奨励金を与えられたのである。

第4に、不妊手術。夫婦の間に子供が一人生まれたら、不妊手術を勧める。夫婦のどちらかが手術を受けると有給休暇や奨励金を与えられる。農村部でも移動手術室に積極的に力を入れ、簡単に受けられるようになった。¹⁰⁾

家族計画（Family Planning; Planned Parenthood）とはカップルまたは個人が、子どもをいつ、何人を生むのかを計画することである。そのために出産の間隔と時期を調節するよう、自由にかつ責任を持って決定し、意識的に努力することである。¹¹⁾

中国の計画出産政策は、先進諸国の自由な家族計画と異なる。中国では一時期、各個人の家庭で自由に家族計画をすることができず、国家の出産計画に絶対的に従わなければならなかった。先進諸国では、家族計画は国家による計画ではなく、各家庭の意思を尊重する計画を中心とした産児調整である。中国のこの施策は、もし家族計画を各家庭に任せて自由放任状態にしたならば、多産多福という、貧困を度外視した伝統的思想に動かされることになるとの懸念からであった。

家族計画運動の誕生は18世紀末期に遡る。その背景は、人口論の代表的論者であるマルサスが1798年に発表した『人口論（将来の社会改善に対する影響）』に人口の増加を食料不足と貧困問題を招くと指摘している。それを解消するため、彼は2つの方策を挙げた。

1つは、人口の移動である。これは移民・戦争・疫病・飢饉によって一時的に調整する手法である。これは人口問題が社会的要因と「自然的」要因によって調整されるメカニズムである。

もう1つは、人口の抑制は道徳的に抑制策として、晩婚化や非婚を奨励し、避妊を勧め、ときには墮胎などによって出生抑制する方法である。¹²⁾

19世紀から20世紀にかけて、避妊を手段とする家族計画運動が一般化される。避妊知識も広められ、女性の意思を尊重して、家庭が自由出産を計画するなど、第1次大戦後、欧米諸国と日本で広く展開された。

家族計画運動が先に欧米諸国で定着した理由について、張笑宇は次のように述べている。

第1、社会制度の開放性は家族計画運動の誕生と発展の必要条件になった。18世紀後半のイギリスの産業化革命により、資本主義的功利主義思想が社会に広がったことから家族計画（出産

計画)の誕生と展開に有利な状況を提供した。

第2, 社会風習と開放的な民族性が家庭計画運動の誕生と発展の潜在的エネルギーである。

第3, 18世紀から, 人口の激増と産業革命の進行は一部産業で余剰労働力が増加, 人口増大は重大な社会問題となり, 家族計画運動の推進はすぐに受け入れられた。

第4, 技術革新により, 避妊薬と器具の普及から, 避妊へのアクセスが簡単になった。

第二次世界大戦後, 人口増大は経済発展を妨げる原因と考える多くの発展途上国は, 先進国の支援を受けて家族計画運動を実施するようになった。しかし人口規模, 人口密度および, 文化, 宗教, 社会構造の違いによって, ラテンアメリカ, 中東, アフリカなどの国々では家族計画運動はあまり浸透しなかった。¹³⁾

3. 人口政策史にみる紆余曲折

中国における家族計画運動をみると, いくつかの特徴を見出すことができる。中国が本格的な家族計画運動を開始したのは1956年からである。当時は「子ども1人は絶賛, 2人は賞賛, 3人は批判, 4人は排除」というスローガンを全国的に提唱した。このキャンペーンは, ポスター, 映画, 国民への計画出産教育, 避妊用具の普及, 避妊の指導を通して始めたのである。家族計画は, 指導者層, 知識階級, そして教育程度が高い層の間で順調に普及したが, 特定な地域において, 教育水準の低さと先祖代々伝わってきた「多子多福」の観念が避妊への抵抗となって, 進まなかった。¹⁴⁾

1957年2月, 当時の国家主席である毛沢東が「人口の安定を保て」という声明を発表している。この声明の一部は次のようなものである。

「毎年3000万人という出生数は, 医学と生活水準の一般的向上(特に地域における)のたまものであり, 人民が明るい未来を志向する信念のしるしである。しかし我々はこの数字そのものに, 大いなる関心を持たなければならない。

ここに二つの数字を引用しよう。過去2年間の穀類収穫の増加は, 毎年1000万トンであるが, この増加量では我々の増加する人口が消費する量をやっと補っている程度に過ぎない。

第2の数字は教育問題に関するものである。この数字によると, 現在, わが国の青少年の40%は小学校教育を受けていないことになる。

従って, これらの事情の改善のために, 我々の人口を長期にわたり, たとえば6億の線を安定させなければならない。

この目的を達成するためには, 我々は広範囲なキャンペーンを張るとともに, 適切な援助を行わなければならない。¹⁵⁾

この毛沢東主席の声明は中国人民が過不足なく幸せな暮らしを続ける原点となる食糧問題と教育問題を人道的立場からのものだったからである。

毛沢東主席の声明が家族計画運動に火をつけ, 全国の学者らが一斉に人口問題に注目し, 国民全体の関心事となった。

3-1. 人口政策流動期と各種提言

家族計画運動については、1957年中国人口地理学者胡煥庸（1901—1998）が、「中国の人口増加率は他国を上回っている」と指摘し、人口の無制限増加に警鐘を鳴らした。彼は当時信頼性の高い学者であったから、この指摘の影響力は大きかった。復旦大学の教授宋本文（1891—1978）は、「中国の社会において最適人口は8億人である」と発表している。中国の人口学者であり経済学者の陳長蘅（1888—1987）「人口抑制することは国家繁栄と生活向上に結び付く」と述べて人口問題に警鐘を鳴らした。¹⁶⁾ 彼らの研究成果をまとめると次のようになる。

第1に、経済と生産力を遅れている状況下で2%を超える高い自然増加率と6億人に接近する人口は社会主義工業化の発展と人民の生活水準改善には困難である。計画出産政策の実施により、人口の出生率を低下させ、人口の激増を食い止める。

第2に、社会主義社会の下で人口過剰問題が存在するか、どうか。人口の増加につれ、数十年後の中国は十数億人に達成することになる。しかし利用可能農地と人口のバランスによって、食糧不足に陥る可能性が十分考えられる。したがって、社会主義社会体制にも人口の無制限の増大を制限しない限り、人口問題が生じることもありうる。

第3に、中国社会に最適な人口は8億人、中国の過剰な人口増加率に懸念を示した。

第4に、人口問題は国民経済と密接な関係があり、国民経済の重要な要素でもあり、人口は国民経済とあらゆる面のバランスを求められる。社会経済の基本規律は労働生産力と国民生活水準の向上を促す、したがって国民経済は計画経済の下でバランスを取った展開をするため、人口も計画的に発展していくべきであり、中国は計画出産を実施し、人口の出生率と自然増加率を低下させ、人口の総量を抑制すべきである。

反対意見の代表的学者は元中山大学、上海財政学院教授叶雲龍（1897—1967）である。叶は、最適人口の基準は3つあるとする。¹⁷⁾

1つは、国全体の雇用関係が問題でとくに失業状況を見る必要がある。2つ目は、1人あたりの生産総額とのバランスを見る必要がある。3つ目は国民生活水準との適応が必要である。これさえ順当にいけば、社会主義国家の場合、人口過剰問題はどうか解決できる、と叶は考えたのである。¹⁸⁾

その中、北京大学の元学長馬寅初（1882—1992）が人口を抑制し、人口の質を向上させようという『新人口論』を発表した。この時期、毛沢東主席の考える人口問題は常に矛盾をはらんでいた。1957年当時、毛主席は馬寅初が主張する「人口抑制論」を高く評価していた。だがその後、「人多是好事」（人口が多いことはいいことだ）というような、逆の考え方を表明した。馬寅初はこの考え方への転向により、政治闘争の標的とされ、非難と攻撃を受けることとなった。1960年、馬寅初はやむを得ず自ら北京大学学長を辞職した。辞職後、彼は学術論文を含む論文発表の権利さえ強制的に剝奪された。

だがその後、1964年、当時中国の首相である周恩来は家族計画の重要性を強調する談話を発表した。その具体的な内容は次のとおりである。

「私たちは家族計画の重要性を信じているが、それを即座に中国全土に広めることは困難である。とりわけ、わが国民の大半が住む農村で家族計画を遂行することは、さらに困難であるといわざるをえない。第2次大戦後、日本の人口増加率は約1%という驚くべき率に低下した。私た

ちは要員を日本に派遣して、日本の経験を学んでいるところだが、私たちの当面の目標は、人口増加率を2%以下にすることである。将来はさらに低くすることを考えている。しかしながら、先ほど述べた理由により、私たちは1970年といった早い時期に日本と同率になることが可能であるなどとは思っていない。現に、過去2年間生活水準が向上したが、それにもない人口増加率は再び2.5%に増えたという事実がある。

したがって私たちは家族計画を非常に重視している。財貨やサービスの増大が達成されるときは、家族計画は人民の生活水準向上につながるものであると信じる。¹⁹⁾

このように、中国政治の指導者みずからの考え方が異なるゆえに、人口政策の面でも多分に矛盾をはらんでいたのであった。

家族計画のバージョンアップ版とも言える計画出産が本格的に実施されたのは1970年代になる。1969年中国の人口はすでに8億人を突破した。

このようなプロセスを経た人口政策がどのような紆余曲折をはらんでいたかを知ることはこんにちの人口政策の成立過程を知る上で不可欠である。それは今後採るべき人口政策のスタンスを暗示するものでもある。

3-2. 人口政策の流動期と政治

中国の人口抑制政策は、1949年の新中国成立後から、今日まで4回取り入れてきた。建国当時は、人口問題に対する楽観論が支配し、巨大な人口が生産力の発展のための貴重な人的資源という毛沢東の考えから、晩婚と産児制限は強く否定されていた。ところで、1953年から54年にかけて、深刻な食糧危機に直面した。また1953年の第1回全国人口センサスにより、予想をはるかに超える6億の巨大人口の存在が明らかになった。このような状況の中で、人口抑制政策に踏み出した。この政策は、その後1955年から56年にかけて農業集団化による食糧増産に対する楽観論が再び登場して来た中で一時動揺する。しかし、1956年に食糧不足問題が再発したため、この頃から本格的に人口抑制政策が展開されることになる。

ところが、1958年大躍進政策が始まり、巨大な人口が巨大な労働力として賛美され、最初の人口抑制政策は中止されることになった。その後、大躍進政策は失敗し、農業支援に重点を置く調整政策が採られた。1962年の初め農業生産に好転の兆しが見えはじめとともに、2度目の人口抑制政策が展開し始めた。

しかし、1966年文化大革命が始まり、激しい権力闘争が全国で展開され、人口抑制政策が再び中断された。1969年、文化大革命の収束とともに、3度目の人口抑制政策が始まった。その後、政治的混乱と左右両派思想の対立、さらに周恩来と毛沢東の死去により、人口抑制政策の全面的実施は難しくなった。そして、華国鋒（国家主席）、鄧小平体制が確立し、急速な近代化路線を打出すと同時に、1978—1979年に強制的な人口抑制政策が全国で推進されることになった。²⁰⁾

計画出産の全面的な実施において、1973年計画出産の「晩、稀、少」（遅く、出産間隔を空けて、少なく生む）政策を打出した後、1974年、毛沢東主席は「人口非控制不可」（人口を抑制すべき）の指示を出し、その後、中国政府は本格的に計画出産政策を実施し始めた。²¹⁾ 1982年、鄧小平は「人口是個大戦略」（人口は最大な戦略である）との指示を出し、これに従って、中国共産党第12回大会において、初めて計画出産計画を国家の基本政策として提示した。²²⁾

1991年、江沢民は「加強計画生育工作，嚴格控制人口增長」（計画出産を強化し，人口增長を厳格に抑制すべき）という指示を出し，計画出産の実施とその監督については各行政機関のトップが責任を負うことになった。²³⁾

以上述べたように，中国の人口抑制政策の骨子である計画出産「一人っ子政策」が本格的に実施されるまで，政治的に幾多の紆余曲折があった。人口抑制政策は本格的開始以来30年を経て，ようやく現在の低出生率，低増加率という段階にたどり着いたのである。

1990年代以後は，人口抑制政策の研究とともに，人口と経済，社会と資源，環境との持続的発展という視点からの研究が行われ，人口の増加が，限られている資源，エネルギーにどれほど影響を与えるかが課題となった。

この問題に取り組んだ蔣正華は，1995年人口と経済の持続的発展から，中国の最理想的な適正人口数に影響する大きな要素が2つあると指摘している。²⁴⁾

その1つは食糧供給である。いわば食糧供給の面で限界がくれば，人口の加速度的増加は自然と制限されるとするものである。

もう1つは，人口が増加すればするほど，所得が逡減し，資源は減少する。つまり人口の加速度的増加は資源減少をもたらすから，生態不均衡問題がさらに悪化し，経済発展を妨げることになる。中国は引き続き人口を抑制する必要がある。²⁵⁾

IT産業などの近代化産業が進展する今日の中国では，人口，資源，環境，経済の視野から，経済的発展と人口問題を考察する必要がある。この場合，繁栄社会の持続的継続の基本は，労働資本の質的向上と技術革新による。したがって，人口の増加は社会経済に一定の影響を与えるが，人口の増加とその規模がそのまま社会経済発展を決定づける要因ではないと考えるべきである。その意味では田雪原の論考は注目に値する。

田は1995年，人口と国民経済の発展は，社会全体の持続的発展の基盤であると主張した。すなわち，人口と生活環境，生産適齢人口と生産資料，人口の資質と技術進歩，人口の高齢化と医療年金，人口の都市化と産業構成の合理化，人口の地域分布と生産力のバランスなどの諸問題が持続的発展を作用する重要な要因であるとしたのである。

このような諸問題の相互関係，相互牽制の仕組みを明確にして，相互にバランスをとっていけば，人口と経済，社会，資源，環境の持続発展は可能であると指摘している。²⁶⁾ また，田は『2000年中国的人口和就業』の中で，人口数の抑制，人口の資質を向上，人口構成の調整の必要もあると明確に提起している。

人口抑制政策を実施した当時は人口の数をいかに減らすかが重要な目的であった。だが人口の増加が有効的に抑制できた結果，次の問題として，人口の年齢構成，性別構成，地域分布などの問題が現われた。現在は人口の資質問題が益々注目されるようになった。²⁷⁾

このように，中国は国民経済的な視野から，長期的人口抑制戦略を取り入れた。この長期的戦略は次の「3段階」に分けて展開して行く。

第1段階は，高出生率を低下させ，死亡率と出生率が同じ水準になったことにより，人口再生産の高出生率，低死亡率，高増加率から低出生率，低死亡率，低増加率への転換を実現することであった。第2段階では，低出生率を安定させ，人口のゼロ成長を実現する。第3段階では，人口のゼロ成長を実現後，人口のモメンタムのために一定の程度の減少傾向が現われるので，その

時点までに経済社会の発展を確保し、資源と環境の両面において理想的な人口とすることである。換言すれば、人口は、数の点で、繁栄を維持するに適切な状態であること、また労働資質の面でも人口の資質が高く、年齢構成、性別構成の面でも繁栄維持に合理的であることである。²⁸⁾

田雪原が人口戦略目標として挙げた「3段階」の第1段階はすでに1990年中期に達成された。第2段階は2030年に達成する見通しである。第3段階は、人口のゼロ成長を実現した後のことである。田によれば、現在、中国は国としてなすべきことは、今後の人口変動や推移趨勢をコントロールし、最終的に全方的かつ理想的な適量人口を実現する基礎を築くことであるという。²⁹⁾

4. 人口政策に関する研究

現在、人口抑制政策における研究の中で、人口構成の変化は経済発展への影響が最も重視され、人口問題研究の基本の一つとなっている。建国後、経済学、人口学者である馬寅初をはじめとする学者は、社会主義経済の生産力発展という角度から人口の数、人口の資質と経済発展の間の矛盾を明らかにし、人口抑制の必要性を唱えた。これは、建国後初の人口成長と経済関係の視野から人口問題を捉えたものであり、中国人口政策研究の基礎を築いたのでもある。しかし、当時の社会政治状況の中、馬寅初の考えは反右派闘争で批判され、その後、約20年間人口と経済の関係に関する研究も中断された。

人口と経済の関係における研究は1978年の改革開放政策の実施、発展につれて再開した。その後、中国の現状に基づいて、人口と経済発展の仕組み、形式、方法に関する研究が数多く見られるようになり、中国の社会経済の方針決定に重要な役割を果たした。

人口問題に関する研究は中国の人口抑制政策を社会経済発展とどのように結びつけるか、人口抑制することによる人口構成の変化をどう対応するか、過去30年数年のなか、各分野で研究を重ねてきた。しかし、その研究は、方法論、分析手段、分析視覚によって、異なる特徴が見られる。改革開放以来、人口と経済発展研究における主な研究成果をまとめてみると、次のようになる。

第一段階、1979—1986年の改革開放の初期段階。

改革開放の実施により人口と経済の関係における研究が求められるようになった。南開大学教授李競能（1999）は次のように述べている。1978年の改革開放政策の展開は中国人口経済研究の開催を加速させた。具体的には人口の増加と経済発展の矛盾が益々厳しくなり、人口の圧力は失業問題、物質供給、住宅、建設資金の不足などあらゆる面に現われ、社会主義社会には人口問題が存在しないという考えを改めて再認識しなければならない。また、李は政治闘争の犠牲になった馬寅初氏らの名誉回復から、人口問題の研究を促し、人口問題研究の再出発期となったとしている。³⁰⁾この時期、中国は国の再建を目指していたうえ、中国人口と経済の関係、中国人口と経済発展との矛盾、人口の増加と人口へ投資関係、人口目標と経済目標などに関する研究が多かった。

第二段階、1987—1993年の改革開放の推進段階。

改革開放の推進段階は人口問題研究の発展、繁栄期である。1980年代の中期、改革開放政策の更なる推進が全国の各地域で展開され、特に1992年鄧小平が深圳、珠海、上海を視察際の談話は中国の社会経済発展を前進させた。改革開放の進行につれ、人口増加と経済発展の仕組み、農村

余剰労働力、人口の資質などが新たな問題として現われたため、人口研究も広い分野に広げて研究するようになった。

この時期の研究は初期段階と比較すれば、地域間の人口増加と経済発展における研究が増えた。地域間の経済格差の増大はお主な理由と考えられる。また人的資源と経済発展、人口と経済、資源との持続的発展への研究であった。この時期の研究成果について評価できるのは、一つは実証研究を中心とした分析が多い。例えば、李競能、田雪原、顧宝昌らの研究は現実と数多くのデータを用いて分析するケースが主流になった。

第三段階、市場経済の推進段階（1994—1999）

1990年代の初め、中国は社会主義市場経済体制を確立すると明確に打出した。中国の経済体制は従来の計画経済から市場経済へと転換したことは社会経済発展に大きな影響を与えただけではなく、人口と経済の関係にも変化をもたらした。市場経済下の人口と経済に関する研究は1994年以後に多く公表された。代表的は南開大学張世晴教授の論文「人口—経済増長の理論研究」が挙げられる。論文は1952—1989年まで中国の人口と経済成長の動態を分析したものである。張氏は、人口の増加は人口と経済の発展における内的仕組み、関連範囲への働き、人口と経済成長の周期的変動の形成仕組みおよび基本的原因、人口と経済成長構成の変化過程、理想状況が人口と経済発展の影響などの角度から実証研究を試みた。この結果、地域によって所得格差が多く、人口の増加は平均所得の向上を妨げる原因と見られる、人口と経済成長の周期的変動の原因は人口の膨張と資源の不均衡状態によるもの、人口の増加と資源、経済体制という三者の間の相互関係であり、相互牽制は人口と経済成長の周期的変動の仕組みにある。また、中国人口と経済成長の二元化構造（農業人口と非農業人口）は長期的に不均衡な状況に置かれていることを指摘した。非農業人口の平均所得の上昇は中国経済発展を促す重要な原因と考えられる。

そのほかの研究は物質の生産、消費と人口と経済の構成の仕組みの変化、規律、発展の趨勢による労働力の需要、消費人口の増減、人口の適量数、農村から都市への転換、人口構成の変化などであった。

5. 人口政策の変化と人口動態の特徴

先行研究から中国の人口政策は経済社会の発展とともに変化していることが明確になった。1980年代以前の計画出産政策の目標は人口の早すぎる増加を抑制することであった。1980年代以後は、人口政策と家計生活結びつけ、計画出産の実行とともに、家族の福祉向上を目指すこと。1990年以後の人口政策は、リプロダクティブ・ヘルス、公共衛生、貧困撲滅などの社会分野に広がった。2000年以後は、低出生率を安定させ、出生人口の資質を高めることとなり、さらに人口と経済発展、環境との関わりが人口政策研究の主目標となっている。³¹⁾

中国の人口出生率は建国後の3.6%から現在の1.2%（2008年）、合計特殊出生率も6.14から1.7前後に下がった。2002年から人口の自然増加率は死亡率よりも低い状態が続いている。一方、低出生率と低自然増加率に伴って、人口動態も大きな変化が見られるようになった。年齢別に見ると0—14歳人口数は計画出産が実施された1980年代より14.6%減少し、65歳以上の人口数は3.4

％も増加した。³²⁾

中国の人口動態の特徴は以下の点が掲げられる。第1は、都市人口が増加し続けていることである。改革開放政策が実施された1978年、中国の農村人口が総人口に占める割合は82.08%で、2008年は54.32%まで低下した。急速な都市化の拡大は経済成長にプラス影響を与える一方、都市環境、交通、居住、教育などの相対的遅れが顕著となっている。

第2は、地域格差、所得格差問題である。2008年末の平均所得は、最も高い上海市都市住民の平均年収が29759.13元に対して最も低い甘肅省は11669.33元、所得格差は倍以上になる。さらに、農村住民の平均所得格差は4.2倍であり、都市住民と農村住民の所得格差は10倍以上も上る。³³⁾

第3は、労働力移動の問題である。中国統計年鑑によると、1980年代15—64歳の生産年齢人口の総人口に占める割合は61.5%、その後上昇し続けて2008年は72.7%となった。しかし、地域格差、所得格差は高い賃金を求めて地域内および地域間の移動を促進する。特に農村地域では農業の技術進歩（品種改良、肥料・農薬の普及）、機械化の導入により、農作業に従事する人口を激減させた。そのため、毎年約2億人前後の農民が地元の企業、或は農地から離れて他の地域へ出稼ぎに行く。また労働力移動は労働集約型産業に集中するだけでなく、技術集約型の移動も見られるようになった。

第4は、余剰労働力、失業率の増大である。豊富な労働資源の提供が雇用に深刻な圧力をもたらしめている。中国は現在歴史上最も労働力が豊富な時期に突入し、これは雇用維持・確保のための政策課題が社会的、緊急を要するものとなった。³⁴⁾第5回人口センサスによると、2000年都市部の失業率は8.27%であり、新たに増加した労働力に対し十分な就業機会を提供することができない現状である。

第5は、教育格差である。急速な経済発展は中国の教育に大きな発展をもたらした。2005年小学校の入学率は99%以上で、小学校卒業生の進学率も約100%に達した。中等教育と高等教育を受ける割合は年々増加している。中国統計年鑑によると、1980年1万人当たりの平均大学生在学者は11.6人だったが、2008年は204.2人に上昇した。同じく中等教育（中学校と高校を合わせて）の平均在学者1980年の571人から、2008年の769人に増加した。しかし、経済発展が遅れている農村地域では経済的な理由で、学校を中退せざるを得ない状況も存在している。中国教育部が2005年に発表した「全国教育事業発展統計公告」によると、全国の中学3年生約4030万人の高校への進学率はわずか52.7%、貧困地域で多くの子どもが義務教育終了後すぐに働き始める。

第6は、食糧生産と人口動態の関係である。2030年には中国の穀物消費と穀物生産の間に、2億1600万から3億7800万トンの需要ギャップが生じる可能性がある（田雪原2000）。その理由は二つ見られる。1つは人口の継続的増大により、2030年に中国の人口は約16億人（高位推計による）、1990年より4億9000万人も増えることになる。2007年の穀物生産量は4億5632万トンであり、農地拡大が困難である以上増産するのは難しい。二つは、経済の発展とともに、生活が豊かになり人々の消費レベルが急速に向上し、肉（牛肉、豚肉、鶏肉）、卵、ビールの消費量が増大した。1人当たりの穀物消費量は増加している。また、都市化、工業化の発展に農業用耕地が工業用に買収され、耕地面積は年1%の速度で逡減している。さらに、水資源の欠乏である。都市化の進行により都市と工業用水の増加が農業の灌漑用水を奪われつつある。また、農作物の品種改良など先進的な農業科学技術は日本、欧米に比べ遅れているため増産を困難にしている。³⁵⁾

人口政策の実施は中国社会の安定、生活レベルの向上、経済の発展に大きな影響を与えることが明らかである。しかしながら、計画出産政策が実施して30年余りになった今日、人口の数、資質、構造、分布及び移動におけるさまざまな問題が表面化してきた。現在の中国は、人口政策を調整し、適切な生育水準を高め、労働力移動に対する抑制をさらに緩和し、人口の持続的発展を図る、同時に人口の資質を高める課題を負っている。

今後の人口動態の方向性についての研究は以下の課題となる。第1に、急激な経済発展がもたらした労働力移動の更なる拡大に対しての長期的な施策である。第2に、産業構造の調整、農業人口が非農業人口への移転、農村人口が都市部への流入及び都市人口との融合により都市化の進行を速めている問題への施策であり、人口移動を少なくする施策である。第3に、所得格差、賃金格差、地域間格差、産業間格差を是正することによって人口移動の抑制である。第4には教育の更なる普及と人口の資質の向上、高齢化社会への対応など具体的な施策である。

注

- 1) 中国国内人口のデータについて、次を参照。
中華人民共和国国家统计局編『中国統計年鑑2009年』（電子版）。このデータは2008年末中国国内の31の省、自治区、直轄市の人口数となる。海外にいる華僑を含まれてない。
- 2) 2006年11月中国国家人口和計画生育委员会主任張維慶が「国際人口与發展方案管理能力建設高級官僚研究討論会」の開幕式で発表した数値である。
- 3) 李建新『中国人口結構問題』社会科学文献出版社、2009年、10ページ。
- 4) 李建新『転型期中国人口問題』社会科学文献出版社、2005年、5ページ。
- 5) 出典は注5と同じ。
- 6) 馮立天「中国人口政策的過去、現在和未来」『人口研究』、2000年第四期。
- 7) 湯兆雲『当代中国人口政策研究』知識産権出版社、2005年、4ページ。
- 8) 張純元「中国人口政策演變過程」于学軍、解振明主編『中国人口發展評論：回顧与展望』pp.15—25、人民出版社、2000年。15—25ページ。
- 9) 同上書、3—7ページ。
- 10) 市原亮平『人口論と中国人口問題』晃洋書房、1981年、174—175ページ。
- 11) 張笑宇『中国人口經濟論』人民出版社、2007年、146—147ページ。
- 12) 岩田勝雄「J.S. ミル人口論」『立命館経済学』、第54巻 第1号、2005年、37ページ。
- 13) この評価は現在世界開發發展宣言組織委員会副会長張笑宇の主張である。参照文献は、張笑宇『中国人口經濟論』人民出版社、2007年、148—151ページ。
- 14) 村松稔監修 世界と人口シリーズ NO.2『中華人民共和国の家族計画』財団法人家族計画国際協力財団、1972年、38ページ。
- 15) 同上書、56ページ。
- 16) 胡煥庸「中国の人口増加率は他国を上回っている」、陳長蘅「人口抑制することは国家繁栄と生活向上に結び付く」、『文匯報』1957年4月8日、1957年4月9日。
宋本文「中国の社会において最適人口は8億人である」『文匯報』1957年5月11日。
- 17) 叶雲龍「最適人口の基準」『文匯報』1957年4月27日。
- 18) 湯兆雲『当代中国人口政策研究』知識産権出版社、2005年、71—76ページを参照。
- 19) (エドガー・スノー、コナクリー氏、ギニー氏との会談で、1964年2月3日付ニューヨーク・タイムズ) 村松稔監修 世界と人口シリーズ NO.2『中華人民共和国の家族計画』財団法人家族計画国際協力財団、1972年、57ページ。

- 20) これまでの人口政策の取り組みに関しては、次によっている。
市原亮平『人口論と中国人口問題』晃洋書房、1981年、168—169ページ。
- 21) 1971年、中国国務院が人口抑制指標を第四回五年計画に組み込んだ。1974年2月毛沢東の提議により中国国務院計画生育研究室を設立した。1974年2月毛澤東と中国訪問中のザンビア大統領との会談の中初めて公式な場で「中国人口太多了」（中国の人口が多すぎだ）と発言。当年「人口非控制不可」（人口抑制すべき）と指示した。『人民日報』社説、1978年7月9日。
- 22) 胡鞍鉄「中国人類發展趨勢与長遠目標」『21世紀中国人口与經濟發展』曾毅、李玲、顧宝昌、林毅夫編、社会科学文献出版社、2006年9—10ページ。
- 23) 『中共中央、国務院关于加强計画生育工作嚴格控制人口增長的決定』（1991年5月12日）、中国中央文献研究室編『十三大以来重要文献選編』人民出版社、1993年。
- 24) 蔣正華：中国人口学者、全国人大常委副委員長、農工民主党中央出席。著書：『人口分析与規劃』、『区域人口与經濟協同發展規劃方法』、『中国分類模型生命表』など。
- 25) 蔣正華「社会經濟因素对中国生育率的影响」『人口研究』、1986年第3期。
- 26) 田雪原『21世紀中国人口發展戰略研究』社会科学文献出版社、2007年、297—301ページ。
- 27) 同上書、94—95ページ。
- 28) 同上書、23ページ。
- 29) ①同上書、22—24ページ。②田雪原「中国人口問題の現状と将来」第1章、若林敬子編著『中国人口問題のいま』、ミネルヴァ書房、2006年、32—33ページ。
- 30) 李競能『現段階中国人口問題研究』、中国人民出版社、1995年。
- 31) 于学軍「一人っ子政策の成果と展望」第3章、若林敬子編著『中国人口問題のいま』、ミネルヴァ書房、2006年、70—71ページ。
- 32) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2009年』（電子版）の3-3「人口年齢結構と扶養比」によると、1982年0—14歳の人口が総人口に占める割合は33.6%、65歳以上は4.9%、2008年0—14歳の人口が総人口に占める割合は19.0%、65以上は8.3%となる。
- 33) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2009年』（電子版）のデータによると、農村地域一人当たり平均所得に関しての最上位と最下位はそれぞれ次の都市となる。上海市11440.26元、甘肅省は2723.79元。
- 34) 田雪原・王国強編 中国人口学会著、法政大学大学院エンジシング総合研究所訳『中国の人的資源』、法政大学出版局、2008年、134—135ページ。
- 35) 田雪原、筒井美紀訳『大国の難 21世紀中国は人口問題を克服できるか』、新曜社、2000年、42—43ページ。

参考文献

—中国語文献—（ピンイン順）

- 蔡昉編『流動人口問題』、社会科学文献出版社、2007年
- 蔡昉編『中国人口与労働問題報告—人口転変の社会経済後果』、『人口与労働緑皮書 NO. 7』、社会科学文献出版社、2006年
- 蔡昉編『中国人口与労働問題報告—劉易斯転折点及其政策挑戰』、『人口与労働緑皮書 NO. 8』社会科学文献出版社、2007年
- 蔡昉編『中国人口与労働問題報告—後經濟危機時期的労働力市場挑戰』、『人口与労働緑皮書 NO. 11』、社会科学文献出版社、2010年
- 陈超澤『中国經濟：釋長的极限』、江苏文艺出版社、2002年
- 陳国良『中国人力資源開發与教育發展戰略研究報告』、上海世紀出版集团、2007年
- 佟新『人口社会学（第三版）』、北京大学出版社、2006年
- 黃小花『中国人口与社会保障』、經濟管理出版社、2006年

- 侯風雲『中国人立資本投資とと城郷就業相関性研究』, 上海人民出版社, 2007年
- 李競能『現段階中国人口問題研究』, 中国人民出版社, 1995年
- 李樹茁, 姜全保, [美] 費爾德曼『性別岐視と人口發展』, 社会科学文献出版社, 2006年
- 李仲生『人口経済学』, 清華大学出版社, 2006年
- 馬寅初『新人口論』, 北京出版社, 1979年
- 馬茫『關於人口問題的的觀察与思考』, 安徽大学出版社, 2007年
- マルサス, 郭大力訳『人口論』, 北京大学出版社, 2008年
- 宋健『中国農村人口の收入与養老』, 中国人民大学出版社, 2006年
- 孫文基『建立和完善農村社会保障制度』, 社会科学文献出版社, 2006年
- 田雪原『中国老人人口（人口）』, 社会科学文献出版社, 2007年
- 田雪原『中国老人人口（經濟）』, 社会科学文献出版社, 2007年
- 田雪原『中国老人人口（經濟）』, 社会科学文献出版社, 2007年
- 田雪原『21世紀中国人口發展戰略研究』, 社会科学文献出版社, 2007年
- 魏津生『中国流動人口研究』, 人民出版社, 北京2002年
- 湯兆雲『当代中国人口政策研究』, 知識産権出版社, 2005年
- 楊堅白, 胡偉略著『人口經濟論』社会科学文献出版社, 2007年
- 翟振武, 李建新主編『中国人口：太多還是太老』, 社会科学文献出版社, 2005年
- 曾毅『中国人口分析』, 北京大学出版社, 2005年
- 曾毅, 李玲, 顧宝昌, 林毅夫編『21世紀中国人口与經濟發展』, 社会科学文献出版社, 2006年
- 張笑宇『中国人口經濟論』, 人民出版社, 2007年
- 張抗私『就業問題：理論与實際研究』, 社会科学文献出版社, 2007年
- 張根福『抗戰時期的人口遷移—兼論对西部開發的影響』, 光明日報出版社, 2006年
- 張維庆編『改革開放与中国人口發展』, 社会科学出版社, 2009年
- 左学友, 朱宇, 王桂新編『中国人口都市化和城郷と統籌發展』, 学林出版社, 2007年
- 朱農『中国労働力流動与「三農」問題』, 武漢大学出版社, 2005年
- 鐘水映, 簡新華編『人口, 資源与環境経済学』, 科学出版社
- 国家統計局人口和社会科技統計司編『2005中国人口』, 中国統計出版社, 2007年
- 国家統計局人口和就業統計司編『2007中国人口和就業統計年鑑』, 中国統計出版社, 2007年
- 中国国务院法制办公室編『中華人民共和国労働合同法』, 中国法制出版社, 2008年
- 清華大学出版社, 2007年
- 北京市人口和計画生育委員会, 北京市人口学会編『人口与發展—首都人口与發展論壇文集』,
- 天津市人口普查办公室編『世紀之交的中国人口』, 中国統計出版社, 2006年
- 日本語文献—(ABC順)
- 阿藤誠『先進諸国の人口問題—少子化と家族政策』, 東京大学出版会, 1996年
- レスリー T・チャン『現代中国女工哀史』白水社, 2010年
- 荻野美穂『家族計画への道』岩波書店, 2008年
- 早瀬保子『中国の人口変動』アジア経済研究所, 1992年
- 早瀬保子『途上国の人口移動とジェンダー』明石書店, 2002年
- 林燕平『中国の地域間所得格差』日本経済評論社, 2001年
- 平野健一郎『人の国際移動と新世界秩序』『国際問題』, 1994年
- 馮文猛『中国の人口移動と社会的現実』東信堂, 2009年
- 井口泰『国際的移動と労働市場』日本労働研究機構, 1997年
- 市原亮平『「人口論」と中国人口問題』晃洋書店, 1981年
- 石田浩『貧困と出稼ぎ—中国「西部大開發」の課題』, 晃洋書店, 2003年
- 石川義孝『人口移動轉換の研究』京都大学学術出版社, 2001年

- 石南国『人口論—歴史・理論・統計政策—』創成社，2001年
岩田勝雄『新地域国際化論』法律文化社，1994年
根橋正一，東美晴『移動する人々と中国にみる多元的社会』明石書店，2009年
南亮進・牧野文夫『中国農村労働力移動』日本評論社，1999年
田雪原・王国強『中国の人的資源』法政大学出版局，2008年
矢内原勝・山形辰史『アジアの国際労働移動』アジア経済研究所，1992年
若林敬子『中国の人口問題社会的現実』ミネルヴァ書房，2005年
若林敬子編著，筒井紀美訳『中国 人口問題のいま』ミネルヴァ書房，2005年